

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

(平成20年9月分)

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
生物環境調節実験施設グロースキャビネット(SG系)温湿度記録系統他取替	H20.9.5	小糸工業(株) 神奈川県横浜市戸塚区前田町100	本業務は、生物環境調節実験施設に設置したグロースキャビネット装置の部品取り替え等を行うものであるが、当装置は小糸工業(株)が設計・製作・設置したもので、本業務を履行可能な唯一の相手方であるため、随意契約を行うものである。 (会計規定第36条第1項第1号)	-	1,161,300	-	-	
富士山型CO2計の落石局設置・陸別局移設及び撤収作業	H20.9.10	紀本電子工業(株) 大阪府大阪市天王寺舟橋町3-1	本業務は、本選定業者が製作したバイ用CO2システム機器を落石岬地球環境モニタリングステーション及び陸別成層圏総合観測室に設置しCO2測定等を行うものであるが、委託の発注元である環境省が仕様書等書面をもって再委託業者等を指定しているものであるため、随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号)	-	2,060,100	-	-	
平成20年度環境リスク研究プログラム:中核研究プロジェクトPJ2「感受性要因に注目した化学物質の健康影響評価」委託業務	H20.9.1	産業医科大学 福岡県北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1	本事業は、実験動物に低濃度VOC曝露を行い、神経系・免疫系における感受性因子を検証するものである。本事業は、当該研究分野における産業医科大学の知見と実績を基に、適切な協力を得ながら、共同で実施しており、引き続き安定した研究を継続するためには、本機関の協力を得ながら実施することが不可欠であり、本事業の実施において、最も適切な相手方と判断されるため、随意契約を行うものである。(独立行政法人国立環境研究所契約事務取扱細則第29条第1項第9号)	-	4,000,000	-	-	
平成20年度人工組織ナノデバイスセンサー複合体を活用した多角的健康影響評価システムの開発委託業務	H20.9.1	東京電機大学 東京都千代田区神田錦町2-2	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	9,999,600	-	-	
平成20年度人工組織ナノデバイスセンサー複合体を活用した多角的健康影響評価システムの開発委託業務	H20.9.1	弘前大学 青森県弘前市文京町1	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	10,000,000	-	-	
平成20年度女性コホートにおける循環器疾患発症に関する疫学研究委託業務	H20.9.16	群馬大学 群馬県前橋市荒牧町4-2	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	2,043,300	-	-	

※公表対象契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。